

交付申請書（様式第1号）に記載いただく内容は、研修等受講後の実績報告書等を作成いただく際に必要となりますので、提出前に必ずコピーやスキャンデータをお手元に保管してください。

令和 5年 4月 20日

茨城県知事 殿

【法人】登記上の本社所在地を記載してください。
【個人】納税証明書に記載の住所を記載してください。

所在地 水戸市笠原町 978-6
名称 株式会社茨城
代表者職氏名 代表取締役 茨城 太郎

書類の修正や不足等があった場合にご連絡を差し上げるため、ご担当者様の連絡先を記載してください。

【連絡先】
担当者： 茨城 次郎
TEL： 029-301-1111
E-mail：XXXXXXXX@pref.ibaraki.lg.jp
書類送付先住所：〒305-8555
水戸市笠原町 978-6

交付決定通知書など、県からの書類が届く住所になります。

令和5年度中小企業人材育成支援事業補助金交付申請書

令和5年度中小企業人材育成支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金を交付されたく、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第4条及び令和5年度中小企業人材育成支援事業補助金交付要項第6条第1項の規定により申請します。

記

1 補助金交付申請額等

補助事業に要する経費（税込）	200,000円
補助対象経費（税抜）	181,818円
補助金交付申請額（補助対象経費の1/2または上限10万円）※	90,000円

※補助金交付申請額に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てとする

千円未満は切り捨て

2 経費配分内訳

経費区分	内容	数量	単価（税込）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
研修受講料	○○○○セミナーの参加受講料	2人	50,000円	100,000円	90,909円
講師招聘経費	◇◇◇講座講師謝金（○○コンサル）	1回	100,000円	100,000円	90,909円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
合計				200,000円	181,818円

数量×単価

※交付決定後の経費配分変更は、承認が必要な場合があるので留意すること（第8条第1項）

3 研修等の内容・日程等

研修の名称及び 研修実施機関等	参加 人数	期間 及び研修実施日数
〇〇〇〇セミナー（△△△株式会社開催）	2人	令和5年 5月 1日 ～令和5年 6月 30日（10日間）
◇◇◇講座（〇〇コンサルから講師を招聘し自社開催）	10人	令和5年 7月 10日 ～令和 年 月 日（1日間）
		令和 年 月 日 ～令和 年 月 日（ 日間）

4 研修等と事業計画（または経営革新計画）の関連性

<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇〇〇セミナー：ECサイト運営に必要な〇〇の知識を獲得する。 ・◇◇◇講座：ECサイトによるビジネス展開に必要なマーケティング知識を獲得する。
--

5 事業計画

※認証済みの経営革新計画がある場合は、計画（別表1）の写しを添付することにより以下は記載不要

申請者名・資本金・業種	既存事業の概要
事業者名：株式会社茨城 資本金：1千万円 業種：食品加工業 創業年：平成17年 従業員数：20人	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇〇、△△△の製造・販売 ・卸業者や量販店との取引が中心
取組の内容	
該当する類型に丸印を付ける。 1. 新分野進出 2. 事業転換 3. 業態転換 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業拡大 5. 海外展開 6. 生産性向上	
○新たに実施する事業活動等の内容 （新事業、新商品、新サービスなどの具体的な内容） <ul style="list-style-type: none"> ・従来は卸業者や量販店を介した販売を行っていたが、新たに自社ECサイトを構築し、令和5年〇月頃を目途に消費者への直接販売を開始する。 ・〇〇〇〇セミナー・◇◇◇講座でノウハウを学ぶことで、効率的なECサイト運営を行うことが可能になる。 ・あわせてECサイトでの販売に合わせた新商品として◇◇◇などの開発を実施する。 	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 新たに実施する事業活動等の内容を、実施時期の見込などを含め、できるだけ具体的に記入してください。 </div>	

※チェックリストに記載の書類を添付すること